

平成 24 年度 大学機関別認証評価
自己点検・評価書

平成 25 (2013) 年 3 月
久留米工業大学

平成24年度自己点検評価報告書	
担当	機械システム工学科 山本俊彦
課題	①学科教育の特長化・個性化について 「ものづくり実践教育事業の展開」
(1)従来の問題点と対策の必要性	H23年度に始めた「ものづくり実践教育事業」はH24年度の経常予算申請と同時に写真と説明文で報告したように、参加した学生は課外にも関わらず、楽しみながらものづくりに取り組んでおり、1年目にしてはそれなりの成果を収めている。H24年度は、大學の予算の決定が遅れたため募集が後期に入つてからとなりた。そのため2年目の現在の参加学生は昨年度より減り、増強できなかつたのが現状であり、問題点である。
(2)対策	「ものづくり実践教育事業」を年々充実させ参加学生を増やすためにには、今年度の学生減少の二つの舞は避けたい。予算の早期決定と参加学生数の増加を見越しての予算の増額を実現させなければならない。教員は多忙ながらもやる気満々であるので、事務局の支援をお願いしたい。
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	今年度の「ものづくり実践教育事業」への参加学生は増強できなかつたが、参加学生たちは積極的にものづくりに取り組んでいる。テーマ数は昨年度よりも減少したが、教員および学生の意気は高く昨年並みの成果は期待できそうである。本事業を機械システム工学科主導で全学的な取り組みに発展させるべきであると考えている。そのためには全学科に取り組みのノウハウを積極的に提供したい。
課題	②建学の精神の教育での具現化、教員の教育力の強化 「やる気を創出する人材育成」
(1)従来の問題点と対策の必要性	授業中のエスケープ、居眠りおよび私語の問題は永遠のテーマである。しかし、その対策を続けなければならない。この3つの問題が少なくなったときにやる気の創出につながる。
(2)対策	上位学年になるほど上記の問題点は減少している。これは日々人材育成に努めている教員の努力と学生の年齢と共に変化する意識の高揚の結果と言える。問題は入学から卒業までほとんど成長しない学生である。機械システム工学科ではこのような学生の精神指導に力を入れるべきであると考え、さらなる教育力と資質向上に努めてきた。しかし、極めて低レベルの学生を入学させている全入学制の現状では、教員の負担が大きくなり、他の学生へのサービスが手薄になるのは否めない。超低レベルの数人の学生によって大学評価が下がれば、受験生増加どころか減少もあり得ることになる。
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	2年生以上の学生に対しては成果が認められる。これは教員の努力と学生の本來備わった資質によるものであると分析している。問題は1年生である。幼稚性の抜け切らない1年生を指導するために、教員は学生個人の能力・キャバシティを的確に判断した指導力・教育力の向上を目指した努力を行つている。

担当	機械システム工学科 山本俊彦
課題	③附属施設等の活性化「ロボット工房の有効利用」
(1)従来の問題点と対策の必要性	ロボット工房は高価な工作機械や工具、材料が置かれており、また、部屋の管理面からも全学的に開放されていない。機械システム工学科の学生のみでなく、興味のある学生には全学的に利用できるようなシステムに構築する対策が必要である。
(2)対策	今後、ものづくりセンターと連携して、ロボット工房の管理办法(規程)を決めた上で、利用・安全講習会などを開催して、全学的に活用して貰うように展開したい。
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	ロボット教育、ものづくり実践教育、ロボットコンテストへの参加などの理由で、ロボット工房を使用する機会が増えたため、機械システム工学科の学生は頻繁に工作機械を使って、ロボットの部品製作や組み立てを行っている。しかし、現状では消耗品の購入や部屋の管理の問題から、他学科への利用案内を行っていない。

H24年度事業計画案「教育の特徴化・個性化」 H24年1月13日(金)4月30日改訂9月13日
11月8日改定(緑字)1月11日改定(赤字)
交通機械工学科 原田節男

【H24年度事業計画の進捗状況】

◆1 学科教育の特徴化・個性化

- 1) 現状:現行継続型の教育カリキュラムは、次世代自動車領域に関する講義科目不足が顕在化してきている。
- 2) 対策:交通機械工学科での教育内容に、次世代自動車に関する教育科日の追加をして、充実を図り、魅力ある学科を目指す。
- 3) 計画:①H25年度の「次世代自動車」講義科目追加予定。さらに電気自動車に関連する科目を検討開始。→H25年度次世代自動車を新科目設定。当面、電気自動車はこの科目に包含させる。
②EV(電気自動車)研究として本学、もの造りセンター主導のもと他学科との共催による学際組織に参画する。また、学生フォーミュラ活動の活性化との活用資源の両立を図る。→ものづくりセンター主導。本学科は事務局として活動を開始(8/E)。
③EVに関する第2回技術講演の企画・開催を模索・検討する。
→11/26 三菱自動車EV技術講演を予定。→済

追加: ④普通科高校生から見た魅力度向上策の検討開始。交通全般(自動車・船舶・鉄道・飛行機)に自動車整備エンジニアの2方向にしているが、前者の領域を自動車以外の交通全体としての方向に舵を取り直して広く、普通科高校生の選択対象となる学科を目指す。九州屈指の風洞設備を活用して空力デザイン領域を柱に据える。自動車を基本に置きつつ、幅広く交通全体が学べる学科への変革を目指す。

H25年度の重点課題とする。

⑤モビリティ研究所設立の検討開始 H27年度開設を目指し検討を開始。1月中～環境・福祉をテーマにした地球と人に優しいモビリティの研究(案)

- 追加施策 1 交通機械工学科の説明パンフレットの改訂 →済み。
2 2輪バイクなどの特別講義追加(片山教授)前年度より実施中。
H25年度より「バイク・ダイナミクス」として開始。
3 航空宇宙に関する講義の継続。→8/1～8/3 実施済。
船舶・鉄道・自動車の特別講義 →9/11～9/13 実施済。

方向を示すキーワード:幅広くトランスポート(交通)に関する工学を学ぶ。

キャッチフレーズ:ノリモノを創る。それが夢だった。

◆2 建学の精神の教育での具現化

- 1) 現状:就業力向上の全学的カリキュラムに沿つて進捗中。→目標通り
- 2) 対策:H24年度就業力向上の2年目として計画通りに進める。
インターナーシップへの積極的なプログラム参加を実現する。
→H24年夏12名参加。(大学全体41名)昨年は0名。来年春休み5名目標。
- 3) 計画:H24年度カリキュラムの実行 →計画通りに進める。

◆3 教員の教育力の強化

1) 現状: FD委員会への参画と対応

熱意あふれる授業準備、講義への努力継続。

2) 対策: FD委員会での決定事項の実施。

3) 計画: FD委員会での決定事項の実施。→結果の分析と改善は後期で実施する。

◆4 学科制の見直し上位の検討方針を受けて動く。→H24.12月よりチーム活動開始 片山委員長/井川/東

1) 現状:

2) 対策:

3) 計画:

◆5 研究室及び教員の所属等上位の検討方針を受けて動く。→未着手

◆6 附属施設等施設の活性化

1) 現状: 「小型風洞」を用いて「空力デザインコンペ」を実施し、参加人員が増員している。
2) 対策: 福岡県の指導もあり、第3回目を発展的に開催する。→8/5実施済み。

3) 計画: 8月に第3回「空力デザインコンペ」を開催。

事前の高校への呼びかけ及び改めて福岡県商工部企業立地課自動車産業振興室に協賛を要請する。ものづくりセンターや他教員の協力、動員を図り、本学科として強力な推進をする。結果として、本学のPR貢献とする。

→参加校5校（昨年4校）県外1校初参加。参加人数20名（昨年26名）

◆学内イベントへの参画

1) O/C 時の「空力デザインコンテスト」開催

2) 紙飛行機大会への参加

3) 愁華祭

1.ミニO/Cとして学生フォーミュラ参加（展示・報告会）

2.ゼミ学生による出店（焼き鳥）参加

平成24年度自己点検評価報告書

担当	建築・設備工学科	
課題	①建築・設備工学科の実験設備の更新第2年次	
(1)従来の問題点と対策の必要性	建築・設備工学科には空調実験室及び衛生実験室があり、これらは建設後30年を経過しているが、今まで一度もメンテナンスがなされていなかった。運転できない機器も多く、また相当旧式の機器であり、魅力ある設備とは言い難かった。	
(2)対策	設備実験室の更新を計画し、そのうち1年目の更新予定で、①薬品処理、②太陽光発電の計測システムの移設は平成23年度中に完了している。 (2)対策 設備実験室の更新を計画し、そのうち1年目の更新予定で、新棟建設の計画が浮上したため、新棟内に新規設置することに計画変更した。	
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	新棟の計画に沿って進行中である。設計事務所が平成24年12月末に株式会社日本設計に決まり、平成25年3月までに設備実験室の設計が完成するように設計事務所と打ち合わせながら進める。太陽光発電システム及び風力発電システムも新棟屋上に設置する。 また久留米工業大学ならではの設備技術も盛り込む。	
課題	②衛生設備担当教員の採用	
(1)従来の問題点と対策の必要性	平成19年度より、建築設備担当教員、電気設備担当教員、衛生設備担当教員、空調設備担当教員が相次いで定年退職となり、その間建築設備担当教員1名を採用し空調設備担当として配置している。設備をセールスポイントとするには設備教員が人員数的にも大きく不足しており、外部に対してもアピール力が足りない。なお、環境工学の春田教授退職による後任も公募中である。	
(2)対策	本来、設備は空調設備、衛生設備、電気設備の3本柱であり、“設備を売り”とするには、各選任の担当教員を配置したい。学科教員数の関係から、まずは衛生設備担当教員を継続公募するが、設備を”売り”とするには、人・物・金を集中投入すべきで、まず人員を確保する必要がある。 次年度以降には電気設備担当教員も公募したい。学生募集に寄与する人員を確保する必要がある。	
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	衛生設備担当教員公募対象を、「助教または講師については実務経験がなくとも若い人材で、これから衛生設備設計を学んでいこう」という人でも可能のように、対象範囲を広げて公募した。設備担当の応募はあったが、年齢が60代の方であつたため対象とはならなかつた 同時公募した「環境工学担当教員」の応募者15名の中で、衛生設備担当として妥当な方がおられ、その方を採用するに至った。	

課題	③環境に優しいエコロジカルな建築設備
(1)従来の問題点と対策の必要性	従来は、設備関連の科目の中では、省エネや自然エネルギー利用などについて、ほんの少し触れる程度であり、「環境に優しいエコロジカルな」を謳っている割には、内容が少なかつた。
(2)対策	空調・衛生・電気設備系科目について、授業の中で省エネや自然エネルギー利用についてもっと重点的に取り上げる。それを外部にアピールすることで、環境に優しいエコロジカルな建築設備のイメージを作り、時流の先端を行っていること示す。
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	設備系科目は非常勤講師による担当が多く、今まで十分検討できていなかった。次年度は、衛生設備新任教員も採用できため、空調設備と給排水設備について、省エネや自然エネルギー利用の内容を盛り込む予定である。
課題	④専門科目の前倒し
(1)従来の問題点と対策の必要性	「1年次は、高校の延長のような共通科目が多くてまらない。」という学生の意見も多く、新入生に対して早い時期に建築・設備という専門分野に興味を持たせる必要がある。専門科目を全体に前倒しして開講する。
(2)対策	平成24年度には「建築材料Ⅰ」を1年生後期から前期に、「建築材料Ⅱ」を2年生前期から1年生後期に前倒ししており、平成25年度には、「空調デザイン演習」を3年生後期から3年生前期に前倒しする。
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	「空調デザイン演習」を3年生後期から3年生前期に前倒した時間割に変更した。
課題	⑤設備以外の科目でも、環境に配慮した建築計画や都市計画、材料など、「環境への配慮」を取り入れる
(1)従来の問題点と対策の必要性	「環境への配慮」は時代の流れであり、設備系以外の科目でも、アピールポイントとして取り入れておく

必要がある。設備系ではない建築会社でも、どの企業も”環境への配慮”を謳っている。

(2)対策 建築計画、都市計画、材料などの科目で、その内容に“環境への配慮”を取り入れた授業を行ない、また、その旨をシラバスにも記載する。
設備系以外では、環境への配慮は、建物を設計する段階、建設する段階、使用材料の製造段階、廃棄の段階など、ライフサイクルに応じた段階で
対応できる

(3)実施状況(3月までの見通しを含む) 建築計画、都市計画、材料などの科目で、その内容を見直し、“環境への配慮”を取り入れた。
また、その旨シラバスにも記載した。



平成24年度 自己点検評価報告書（情報ネットワーク工学科）

担当	高橋雅仁	(1) 従来の問題点と対策の必要性 本年10月のレンタル更新に向け、高度IT専門教育システムの更新を行う必要がある。本システムは、2号館、5号館、6号館、生体工学実験室の情報ネットワーク工学科の各実験室に設置され、卒業研究、ゼミにおける専門教育、また、高大連携授業等を行うために用いており、学科の少人数教育に不可欠の設備となっている。
課題	① ■ 教育の特長化・個性化◆学科教育の特長化・個性化	(2) 対策 高度IT専門教育システムの更新。
課題	② ■ 教育の特長化・個性化◆学科教育の特長化・個性化	(3) 実施状況(3月までの見通しを含む) レンタル更新に向け、機器導入を進めた(11月26日納品予定)。なお、納品が2か月遅れとなつたため、旧レンタル品のレンタル期間を2か月間延長した。
課題	③ ■ 教育の特長化・個性化◆コンピュータ専門教育システムの特長化・個性化	(1) 従来の問題点と対策の必要性 本年9月のレンタル更新に向け、2号館情報ネットワーク実験室のビジュアルコンテナツ専門教育システムの増強を行う。CGやネットワーク関連の演習で用いるパソコンの設置台数を現行の55台から70台程度に増やし、学生数に応じた専門教育施設の充実化を図る必要がある。
		(2) 対策 ビジュアルコンテナツ専門教育システムの更新。
		(3) 実施状況(3月までの見通しを含む) 新棟建設に伴い2号館を取り壊すことになったため、新たな計画はいったん凍結し、現状維持で1年間レンタルを継続することになった。新棟移行時に、あらためてシステムの増強を図る予定である。

平成24年度 自己点検評価報告書 (情報ネットワーク工学科)

担当	高橋雅仁	(1) 従来の問題点と対策の必要性 本学科では、就職先の拡大を目指し、ハードウェア、組み込みシステム分野の専門教育カリキュラムの強化を進めている。この目的のために、マイコンを用いたハード分野の演習環境の充実を図る必要がある。
課題	③ ■ 教育の特長化・個性化◆学科教育の特長化・個性化	(2) 対策 ハードウェア教育機器の充実。
課題	④ ■ 教育の特長化・個性化◆建学の精神の教育での具現化	(3) 実施状況(3月までの見通しを含む) 予定通り、機器導入を進めた(10月30日納品完了)。
課題	⑤ ■ 教育の特長化・個性化◆デザインコンペの実施	(1) 従来の問題点と対策の必要性 学生の自主的なものづくり活動を促進するため、ビジュアルコンテンツコースのスタッフが中心となり、学科横断的なデザインコンペを実施する。 (2) 対策 学科横断的なデザインコンペを実施する。デザイナーセンサートから具体的な制作までの過程を発表し、新規性・表現性・完成度等の基準を設けて、学内教員、外部審査委員による審査を行い、優秀作品を表彰する。 (3) 実施状況(3月までの見通しを含む) 本年度末に学科内のデザインコンペを実施する(費用ゼロ)。当初は、学科横断的なデザインコンペの開催を計画していたが、昨年、予算計上措置がなされていなかつたため、本年度は、規模を縮小して学科内のデザインコンペを実施することになった。

平成24年度 自己点検評価報告書（情報ネットワーク工学科）	
担当	高橋雅仁
課題	⑤ ■ 教育の特長化・個性化◆建学の精神の教育での具現化
(1)従来の問題点と対策の必要性	学生の自主的なデザイン活動やイベント参加を促進するため、ビジュアルコンテンツコースにテクニカルスタッフを配置する。
(2)対策	学生のデザイン活動へのアドバイスや製作協力、各種イベント支援、機材管理等を行ったためのテクニカルスタッフを雇用する。近年のコンピュータテクノロジーの進化に対応しながら、自らコンテンツ制作テーマ設定を行うことができる若手(20代)を雇用する。
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	昨年度に予算計上措置がなされていなかつたため、本年の雇用は行わず、来年度の予算化に向けて検討を継続することになった。
課題	⑥ ■ 広報活動の活性化 学科としての広報活動の活性化
(1)従来の問題点と対策の必要性	定員確保のため、学科独自の学生募集活動を行う。
(2)対策	i) ものづくりコンテストの実施 ii) 同一学科をもつ高校への訪問 iii) 高校での進学ガイダンスへの参加
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	i) 第2回オープンキャンパスにおいて、ものづくりコンテスト(インドアプレーン)を実施した。6校より、計11チームの参加を得た。 ii) ものづくりコンテストの実施案内を行ったため、工業高校、普通科高校を20校程度訪問した。 iii) 入試広報課の計画に沿って高校の進学ガイダンスに本学科教員が参加した。

平成24年度 自己点検評価報告書（情報ネットワーク工学科）

担当	高橋雅仁
課題	⑦■就職支援活動の強化 キャリアサポートセンターと連携した就職支援活動の強化
(1)従来の問題点と対策の必要性	<p>(1)従来の問題点と対策の必要性</p> <p>リーマンショック以降、情報ネットワーク工学科の就職内定率が90%台から60%台に低下した。これが、学科の最大の課題となつておらず、早急の対策が必要である。</p>
(2)対策	<p>キャリアサポートセンターと連携した就職支援活動の強化。</p>
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	<p>(3)実施状況(3月までの見通しを含む)</p> <p>就職担当教員等による個人面談を実施した上で、さらに、活動率が低い学生等に対して、キャリアサポートセンター藤原講師に進路指導のサポートをお願いした。キャリアサポートセンターの支援も得て、学生への就職指導を強化した効果が現れ、就職内定率が43%から82%(11月30日現在)に向上了。</p>
課題	⑧退学者減少策の検討と実施
(1)従来の問題点と対策の必要性	<p>(1)従来の問題点と対策の必要性</p> <p>情報ネットワーク工学科では、昨年は6名、一昨年は8名の退学者が発生している。学生数確保のため退学者の減少を図る必要がある。</p>
(2)対策	<p>学業その他の問題を抱えた学生に対する学科教員による支援を強化する。</p>
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	<p>(3)実施状況(3月までの見通しを含む)</p> <p>卒業困難な4年生に対して、後期に集中講義科目を追加し、卒業できるよう学科全体で支援を行つた。また、問題を抱えた学生に対して、クラス担任による面談、フォローを継続的に実施した。</p>

平成24年度自己点検評価報告書（情報ネットワーク工学科）	
担当	高橋雅仁
課題	⑨資格について整理
(1) 従来の問題点と対策の必要性 “大学案内”に出している資格とカリキュラムとの整合性が不十分である。	<p>(2) 対策 “大学案内”に出している資格、“受験の金銭的支援”を行なっている資格、“授業の裏付け”が有る資格等の整合性を学科として整理。</p> <p>(3) 実施状況(3月までの見通しを含む) 対応資格の見直しを実施した。資格とカリキュラムとの整合性を図るため、平成26年度の実施に向けて、来年度にカリキュラムの改訂を行う予定である。 各コースに対応する資格(基本情報技術者試験、CG検定)取得のための集中講義の科目を設ける予定である。</p>
課題	⑩就業力向上も意図した学生のイベントへの参加促進
(1) 従来の問題点と対策の必要性 学生のコミュニケーション能力、リーダーシップ、課題解決能力等、社会で必要とされる能力を講義・演習以外のイベントへの参加等で育成する必要がある。	<p>(2) 対策 学内イベント(学内コンペおよび学園祭等)、ボランティア活動、コンソーシアム久留米の行事等への学生の参加促進。</p> <p>(3) 実施状況(3月までの見通しを含む) 学生厚生委員会が企画したクラフトプレーン競技会に多数の学科学生が参加した。また、学外のイベントとして、2012アジアデジタルアート大賞展に1名の学生が作品を出品した。また、ベンチャー・ビジネスプランコンテストに5名のチームで学生が応募し、12月14日のコンテストで学生が受賞した。</p>



平成24年度自己点検評価報告書	
担当	教育創造工学科
課題	①各学科の平成24年度事業計画の実施[理事会■教育の特長化・個性化◆学科教育の特長化・個性化⑤関係]
(1)従来の問題点と対策の必要性	
過去2年間で本学科卒業生の正規教員採用者は2名である。教員養成学科として、教員採用試験の合格率の向上に向けて、教員採用試験対策のための「特別講座」を用意するなど、教員就職支援体制の強化・充実を図る必要がある。	
(2)対策	
・「教員養成のための特別講座」を開講し、教員採用試験の受験対策を強化する。 ・「教員養成のための特別講座」の講師には、教育行政経験者や校長などの教育現場に精通した者を採用する。	
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	
平成24年4月より中村一郎先生を特任教授として採用。中村一郎特任教授は、3年次開講科目「資格取得実践講座」の中で「教員養成のための特別講座」を担当する。また、新たに3、4年生を対象にした教員採用試験対策セミナーの担当も依頼し、学科の教員就職支援体制の充実・強化を図った。	
課題	②各学科の平成24年度事業計画の実施[理事会■教育の特長化・個性化◆建学の精神の教育での具現化⑦関係]
(1)従来の問題点と対策の必要性	
本学科は、工学の基礎知識の上に、数学、理科、情報の専門分野に応じて実験実習・演習に重点を置いた教育を行い、理数科の教育に関する興味や面白さが伝わられる実践力のある教員を養成することを目指としている。この目標の達成に向けて、教員養成プログラムのさらなる充実を図っていく必要がある。	
(2)対策	
①多様な学習履歴をもつて入学してきる学生に対する導入教育(高校と大学との接続教育)を引き続き充実させる。 ②専門教科および教科教育法において、実験・実習、演習を重視した教育を引き続き充実させる。 ③教員養成支援プログラム(中学校、高等学校における授業研修、野外活動、少人数ゼミ等)の強化・充実に努める。	

(3)実施状況(3月までの見通しを含む)

- ①1年次科目「基礎数学Ⅰ」、「基礎数学演習Ⅰ」、「基礎数学Ⅱ」、「基礎物理学」、「基礎化学」、「生物学」の基礎、「地学の基礎」の科目で理科の導入教育を継続して行っている。
②理科の4分野(物理、化学、生物、地学)の実験および数学、理科、情報の教科教育法での授業実習のさらなる充実を図った。
③・福岡教育大学附属久留米中学校公開授業に参加し、また青陵中学校・祐誠高校において授業研修を行った。実施内容は以下のとおりである。

(i)福岡教育大学附属中学校公開授業:実施日 9月26日(水)、参加者 学生3名、教員2名

(ii)青陵中学校における授業研修:実施日 11月14日(水)5, 6校時、参加者 1年次学生19名、教員3名

(iii)祐誠高等学校における授業研修:実施日 12月12日(木)5, 6限目、参加者 1年次学生17名、教員3名
・野外活動:4月21日(土)、グリーンピア八女にて新入学外オリエンテーションを実施し、植物の自然観察に関する研修を行った。

・少人数ゼミ:教員採用専門試験対策のための数学・理科コース別の少人数ゼミを各教員が実施し、教員採用試験の受験強化に努めた。

課題 ③各学科の平成24年度事業計画の実施理事会 ■ 教育の特長化・個性化◆教員の教育力の強化⑨関係

(1)従来の問題点と対策の必要性:

本学科では、平成19年度から11年生に対して、教員就職への意識の高揚を図るため、祐誠高校、青陵中学校での授業研修は、4年次に行われる教育実習の実習前教育につながる研修である。しかし、将来教員を目指す学生の教育力の向上を図るために、高校の教育現場での経験が豊富な祐誠高校の先生方が教員としての心構えや生徒指導の方法等について講話をを行つてもうらう、「特別講義」の企画・実施を継続して進めて行く必要がある。

(2)対策

前年度から引き続き、以下のような「特別講義」の企画・実施を検討する。

・祐誠高校の先生を「特別講義」の客員教授として招聘する。

・「特別講義」の受講対象は、教育創造工学科1、2年生および教職課程の学生とする。

(3)実施状況(3月までの見通しを含む)

今年度は、祐誠高校の久保田一徳校長を客員教授に招聘し、教育創造工学科および教職課程の学生を対象にした「特別講義」を計画し、実施した。
内容は以下のとおりである。

・実施日:平成25年1月10日(木)3時限目

・講師:久保田一徳 客員教授(祐誠高校校長)

・講義テーマ:「魅力ある授業を」

課題	④学科としての広報活動の活性化[理事会■広報活動の活性化②③⑥関係]
(1)従来の問題点と対策の必要性	<p>本学科では、定員充足を図るとともに、学科のアドミッション・ポリシーに合致した教員への高い関心を持つている学生の確保に向けて、学科の特色ある教員養成に向けた取り組みや在学生の活躍の様子、卒業生の教員就職実績、学科行事等の最新情報を学科オフィシャルサイトを使って情報発信すると同時に、普通科高校に目的を絞り、学科からの高校訪問も継続して展開していく必要がある。</p>
(2)対策	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、大学HPの学科オフィシャルサイトの情報内容の充実に努める。 ・一般入試およびセンター利用入試での入学者確保のため、学科からの高校訪問を継続して推進する。
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、大学HPの学科オフィシャルサイトを使って、教員養成に向けての取り組みや学科行事等の最新情報を随時公開した。 ・前年度に引き続き、12月上旬に福岡・佐賀地区を学科教員が分担して本学科の在学生および卒業生の出身高校22校を訪問し、広報活動を行った。
課題	⑤学内イベント、ボランティア活動等への学生の参加促進[理事会■社会貢献③関係]
(1)従来の問題点と対策の必要性	<p>将来教員を目指す学生の意欲や資質の向上を図る上で、学校現場での教育活動を支援する学生ボランティアは、学校の先生方や子どもたちとふれ合うことができる絶好の機会である。久留米市教育委員会の学習支援学生ボランティアは、市内の小中学校に出ており、放課後や夏休みに授業で学んだことを復習したり宿題に取り組んだりする補充学習の指導を行っている。平成23年度から実施されている。本学科学生10名が学生ボランティアに登録し、活動した。本学科としては、教育現場でのボランティア活動の体験を通して、学生が自己の資質の向上を図るためにも、今後とも久留米市教育委員会の学習支援学生ボランティアへの参加を促進していく必要がある。</p>
(2)対策	<p>前年度に引き続き、久留米市教育委員会の学習習慣定着事業における学生ボランティア活動への学生の参加を促進させる。</p>
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	<p>今年度は、本学科学生12名が久留米市教育委員会の学生ボランティアに登録し、小学校3校、中学校4校で学習支援活動を行った。活動場所と学生数は以下のとおりである。青陵中学校で3名、筑邦西中学校で2名、明星中学校で1名、山川小学校で1名、南薰小学校で1名。</p>



平成24年度自己点検評価報告書	
担当	ものづくりセンター
課題	①ものづくりセンターのWebサイト作成（大学ページからのリンク）
従来の問題点	Webページそのものが作製されていなかった
対策	作製した（松田研究室に一時避難的に）
実施状況	各種イベントに関する更新頻度の増大を検討中
課題	②「ものづくりセンターだより（ニュースレター）」の随時発行
従来の問題点	発行が無かつた
対策	01月2013年の段階で4回発行済
実施状況	今後もイベント毎に発信して行く
課題	③学内ものづくりコンペの開催（学生厚生委員会と連携）（H23年度より継続）「理事会■教育の特長化・個性化◆附/附属施設等施設の活性化⑤関係」
従来の問題点	特に無し
対策	特に無し
実施状況	継続中 3-1：ものづくりセンター本館利用状況（7月末現在） 機械システム工学科： 機械加工演習（前期） 1年 20名 300名 45時間 交通機械工学科： 交通セミ（前期） 15名 225名 45時間 交通機械工学科： 八女工業高校共同研究（前期） 6名 90名 45時間
	3-2. センター安全教育講習 機械システム工学科：13名 情報ネットワーク工学科：3名 交通機械工学科：2名 環境共生工学科：2名 自動車システム専攻：1名
課題	④学外ものづくりコンペの開催（高校生を対象としたコンペをオープンキャンパスで実施）（H23年度より継続） 「理事会■教育の特長化・個性化◆附/附属施設等施設の活性化⑤関係」 「理事会■広報活動の活性化②関係」
従来の問題点	特に無し
対策	特に無し

実施状況	継続中本年度第二回オープンキャンパス時における「ものづくりコンテスト」は下記の4件について実施し、参加高校延べ23校、計60名の参加があった。
	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回 機械システム工学科コンテスト（参加高校 1校、計 3名） ・第3回 空力デザインコンテスト（参加高校 7校、計20名） ・第2回 建築設計競技（参加高校 5校、計 5名） ・第2回 情報ネットワーク工学科ものづくりコンテスト（参加高校11校、32名）
課題	(5)学外人材によるものづくり講座開催の検討（予算関係も含む） [理事会■教育の特長化・個性化◆附属施設等施設の活性化⑥関係]
従来の問題点	特に無し
対策	特に無し
実施状況	<p>24年度、交通機械工学科ヒセンターと共に 市民向け技術講演会の実施予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11/26日 「三菱自動車 i-MiEV技術講演会」
提案事項	「近隣中小企業向け機械系試験検査設備整備」を提案
	アーク溶接作業における粉じん対策の為に必要な、「換気装置、吸気用保護具」等の設置の申請
課題	(6)卒業研究等各種成果物の展示
従来の問題点	展示そのものが無かった
対策	学内に呼びかけ、展示を開始した
実施状況	展示中：（敬称略）機械 松尾 交通 片山 情報 松田

開覧実績	24年度ものづくりセンター見学者 5/24日 中村学園 25名 25日 濱陽大学 6名 6/13日 鳥栖工業 30名 20日 佐賀農業高校 30名 7/19日 塩田農業高校 学生 (1日大学) 14名 24日 永進専門大学 30名 9/24日 高大連携 学生 120名 10/25日 佐賀工業 父兄 35名 11/7日 11月8日現在 306名の見学者	
課題	⑦EVカート作業用スペースの確保	
従来の問題点	場所が無かった	
対策	生体工学科実験室の一部を一時的に利用	
実施状況	プロジェクト稼動中	
課題	⑧ものづくり関連機材の充実	
従来の問題点	全学科的なものづくり活動設備へ拡張したいが、十分ではなかった	
対策	情報のVRシステム→全学科的なものづくり活動設備へ拡張 現状：3D成形、レーザー加工機導入 次年度以降の実施計画として起案 技術員不足が懸念され。補充したい	
実施状況	継続中	
課題	⑨学内外にて集約可能なもののづくり関連素材の活用や分室等の検討	
従来の問題点	不十分	
対策	3D成型器、レーザー加工機等の導入に関する企画立案	
実施状況	立案、提案中	
課題	⑩大学全体のものづくり力向上に資する企画提案	
従来の問題点	企画等が無かった	
対策	教員を主体とするプロジェクト企画の立案	
実施状況	立案、提案中	
課題	⑪作業環境の整備（空調施設、遮光設備の導入検討）	

従来の問題点	環境の不備
対策	上申、説明等の継続
実施状況	ヒュームコレクター（集塵機（11月に入荷予定） TIG溶接機（科目変更） 10月中旬入荷済み。 照明、空調等は継続課題

平成24年度 自己点検評価報告書	
担当	地域連携推進室
課題	①インターンシップ
(1)従来の問題点と対策の必要性	<p>以前のインターンシップは、旅館、サービスなど工学部には直接関係しないものが多数を占めていたが、H23年度は地元製造業の間で7社23名のインターンシップを実施できた。久留米市商工会議所の紹介によるものが半数である。H24年度はより多くの参加人数を目指し学外PRにつなげ学生確保の一助とする必要がある。</p>
(2)対策	<p>商工会議所を通じた協力企業の募集を昨年より回数を増やして依頼した。また西田コーディネーターによる企業依頼数も増えた。さらに各学科に依頼企業の希望を募り企業訪問し参加企業増加を目指した。</p>
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	<p>夏休みを利用したインターナンシップで参加学生数を43名まで増加させることができた。ただし企業からの日程と合わないと参加を見合わた学生もいたため、本来であればより実績数を増やせた可能性はある。</p>
課題	②企業との共同研究(学生参加型)の推進
(1)従来の問題点と対策の必要性	<p>地域連携室開設後、久留米リサーチパーカークが主催する可能性調査(FS)事業等に毎年採択され、その成果を企業とのマッチングイベント(久留米テクノプリツジ)などで展示するなど一定の成果は出ている。しかし連携室が把握する本学共同研究数は、5件程度であり、他大学が有する企業との共同研究数では見劣りすることは否めない。(佐賀大—約70件、山口大—約200件、福岡大—約70件、九産大—約14件など)</p>
(2)対策	<p>件数は少なくとも、学生が積極的に企業との実研究に参与することで、他大学との差別化を図り、高校生、企業への本学への印象を上げることを目的とする。共同研究を行う際の教員、企業への理解を依頼すると同時に全学的な理解を促す。成果が出たものに関しては、外部展示会などへ参加させる。</p>
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	<p>10月31日に実施された久留米テクノ交流会にて学生の研究成果を2ベースで展示了した。来年1月、3月にも産学交流会に展示参加の予定。</p>

課題	③特許取得活動の活性化
(1)従来の問題点と対策の必要性	<p>近郊大学別の公開特許などを調査すると、工学部のみで熊本大50件以上、佐賀大40件以上、福岡大80件以上など多数の公開特許を保有している。また九産大は、知財センターを独立して設置している。他大学のように教員からの特許を募り出願、公開するのみでは、数的に劣ることは否めない。</p> <p>高校生に対するPR効果も期待できない。</p> <p>ただし、他大学では教員単独による特許がほとんどであり、修士ではなく学部生を発明者に取り入れることで出願数的には劣つても、本学の特色（実践的教育）をPRすることは可能であると思われる。</p>
(2)対策	<p>学生を発明者に取り入れることへの教員の理解を勧める。各学科1件を目標に依頼を行う。全4件の学生との特許が出願されれば外部へのPRは期待できる。特許庁主催の学生コンペ「パテントデザインコンテスト」の参加を推進する。（入選すれば出願料が無料）</p>
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	<p>久留米市主催の知財会議に参加した。学生のパテントコンテストは、提示が遅れ参加できなかつた。</p>
課題	④学科ごとの地域連携構築の協力支援
(1)従来の問題点と対策の必要性	<p>本学志願者を増やすためには、各学科が他大学にない特色を出すことが不可欠である。本学が時代ニーズに素早く反応し、受験生の関心を得るには、各学科での特徴ある外部との連携策が必要であると思われる。</p>
(2)対策	<p>各学科での意見を収集し、外部連携可能な対策案を検討してゆく。</p>
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	<p>学科より提出される実施計画書を把握し、各学科の意見を聞き実施可能な連携策を検討してゆく予定である。</p>

		平成24年度自己点検評価報告書
担当	井川 秀信(教務委員長、留学生担当)	
課題	① 全授業内容の3段階分け	
(1)従来の問題点と対策の必要性		
学生に分かり易い授業を実現するため、15回の授業を基礎、標準、高度の3段階にわけ重点教育の導入を行う。		
(2)対策		
教務委員会の議題として取り上げ、各学科教務委員を通じて教員の意見を集約し実施に向けた検討を行った。		
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)		
9月の教務委員会において、現在のシラバスには「毎回の講義において学生に分かり易く修得させる工夫が施されており、その内容を講義毎に重要度別表示をするのは困難である」などの意見が寄せられ、審議の結果、現状のシラバスの様式で行くとの結論に至った。		
課題	②進級基準の見直し	
(1)従来の問題点と対策の必要性		
学生の学力低下に対する対策を講じることなく、単位不足で卒業の見込みがないまま4年次まで進級するといった事態が見受けられる。		
(2)対策		
2年次から3年次に進級基準を設け、1、2年次の学力が不足している学生を留年させて卒業までの教育が効果的に行われるように対策を講ずる。		
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)		
教務委員会で審議を重ねたが、今年度の退学者が多いこともあるって進級基準の見直しには至らなかった。その後、学生指導に関する問題が多発し、次年度以降に見直しを諮りたい。継続審議となる見込み。		

課題	③学科を超えた履修機会拡大の検討
(1)従来の問題点と対策の必要性	オーダーメイド教育の実現および特進クラスの観点から、他学科の科目を履修できる機会を設ける。
(2)対策	久留米市の単位互換制度に準じた履修制度を検討し、他学科の受講科目を自由に履修できる制度を導入する。
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	教務委員会で審議を重ねた結果、現在の他学科連携科目の枠を広げ、学生の履修科目を増やすことで対応することに至った。次年度、GPA導入に合わせて本件を再度検討したい。
課題	④外国人留学生規程の見直し
(1)従来の問題点と対策の必要性	現在の外国人留学生規程では、多様な海外からの留学に対応できなくなっている。
(2)対策	外国人留学生規程の見直しに加え、その他海外からの留学に関する諸規程も整備する。
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	教務委員会で審議を重ねた後、本学工学部外国人留学生規程、本学外国人留学生編入学に関する細則が教授会で承認され規程の整備が完了した。

平成24年度 自己点検評価報告書(学生)厚生委員会

担当	坂田 彰一郎	
課題	■教育の特長化・個性化◆建学の精神の教育での具現化[大1b]○学生ボランティア活動・社会貢献活動を企画する。	
(1)従来の問題点と対策の必要性 大学生世代の個人主義化、無関心化、また目立ちたくないという精神構造のため、日常に埋没し、外部社会との関わりが希薄であった。		
(2)対策 個ではなく、団体として行動できる機会を与える、潜在的に社会貢献を望んでいる学生を活性化する。		
課題	■実施状況(3月までの見通しを含む) 平成23年度に結成した学生ボランティア組織「輪導」が情力的に学内外において活動し、大学の知名度、社会貢献度に寄与している。	
課題	■教育の特長化・個性化◆学生支援の強化[大1e]○学生の意向調査の実施の検討。○学生を各種委員会に出席させる。	
(1)従来の問題点と対策の必要性 学生が大学に提案・要望するチャネルとして学友会総会があるが、学友会活動自体が低調であり、大多数の学生の意向を反映できていない。 (2)対策 大学が学生の声に耳を傾け、友に発展していくという姿勢を具体的に示す。		
課題	■実施状況(3月までの見通しを含む) 学生の意向調査方法について、かつてのクラス代議員制度復活を含めて検討を開始した。学生厚生委員会に一部学友会メンバーを参加させて意向を聴取し、学科持ち帰りにて協力体制を築いた。今後さらに参加頻度を高めしていくことを検討する予定である。	

平成24年度 自己点検評価報告書(学生厚生委員会)

担当	坂田 韶一郎
課題	■経営の安定化◆奨学制度の見直し[大9b]〇平成26年度学生募集に向けた奨学金のあり方の検討を行う。
(1)従来の問題点と対策の必要性	平成20年度より授業料免除等の奨学金制度を拡大し、一定の効果を得てきたが、その事が他方で経営圧迫の一因となっている。
(2)対策	他大学の状況および社会経済状況等を鑑み、将来の志願者減を招かないよう考査しつつ、奨学金減ならびに適性配分を行う。
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	強化クラブの選出方法、奨学金の配布方法の改訂を行った。学業奨学金と運動奨学金との統一的取り扱いについては継続して検討中である。
課題	
(1)従来の問題点と対策の必要性	
(2)対策	
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	

		平成24年度 自己点検評価報告書
担当	入試広報委員会	
課題	①広報のさらなる拡充	
(1)従来の問題点と対策の必要性		
AO入試の志願者増を目的に、高校訪問、ものづくりコンテストの実施等を行っているが、一般入試・センター試験での志願者増のためには、はば広い受験者層へのアピールが必要である。		
(2)対策		
はば広い層を対象にした「テレビ放映」および街中に設置されている「大画面テレビ」での広報を行う。 大学の情報(久工大ニュース)を12月に顧書支給者、進学説明会相談者等(3年約2,500名)にDMを発送した。また、模試受験者で工学部希望者(非接触者)にもDM(1,00名)を発送した。1・2年生にはものづくりコンテストのチラシを同封し2,500名に2月上旬に発送予定。		
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)		
「テレビ放映」および「大画面テレビ」での広報はH24年8月と12月～H25年1月に実施した。		
課題	② 祐誠高校との高大連携授業の推進	
(1)従来の問題点と対策の必要性		
H23年度の高大連携授業の参加者は、前期33名、後期89名であった。 H24年度の高大連携授業は、前期46名、後期116名である。 このうち高大連携授業での入学者は、H23年度50名、今年は現在53名である。入学者増のためには、今後とも参加者を増やす必要がある。		
(2)対策		
高大連携の重要性を大学内で認識するとともに、祐誠高校との連携を強めて、受講者を増やす。 また、高大連携委員会でカリキュラムの内容を充実していただき、大学で勉強をしたいと思う生徒を増やすことが必要である。		
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)		
祐誠高校との連携を強める方策として、企画会議メンバーと共に、祐誠高校からの入学者の勉学状況を組織的に報告するシステムを構築した。 H24年度は、前期47名、後期116名と、前年に比べ、25パーセント増となっている。		

課題	③ 福岡県人材育成事業に係る高校との連携授業の推進
----	---------------------------

(1)従来の問題点と対策の必要性

H22年度から人材育成事業として2つの高等学校との連携授業を行っている。

地域貢献および、久留米工業大学のイメージアップのためには、今後とも連携授業を継続・推進する必要がある。

今後の高大連携は、高校と大学の学科の接続がある高校との連携を模索する事を検討する。

(2)対策

H24年度も複数の高等学校との連携授業を行う。

各学科が近郊の高校との連携を検討する必要がある。

(3)実施状況(3月までの見通しを含む)

H24年度は、八女工業高等学校および浮羽工業高等学校との連携授業を実施した。

課題	④ 1日大学生の推進
----	------------

(1)従来の問題点と対策の必要性

H23年度の1日大学生への参加校は述べ11校(757名)であった。

本学の知名度、イメージアップのために、今後とも、一日大学生での授業を継続・推進する必要がある。

(2)対策

H24年度も可能な限り、一日大学生授業を行う。

今後の1日大学の開拓は、学科が行なう事も検討する必要がある。また、保護者の学校見学会を増やす事も今年より実施。

(3)実施状況(3月までの見通しを含む)

H24年度は、12月末現在 6 校(489名)の一 日大学生授業を行った。

今後は、三井高校、久留米商業等を予定している。

課題	⑤ HP、久工大ニュース、久工大による広報および情報公開の一層の充実
(1)従来の問題点と対策の必要性	HP、久工大ニュース、久工大によりは既に長い歴史があり、ある程度のレベルに達している。 しかし、本学の知名度、イメージアップのためには、更なる改善等が必要がある。
(2)対策	HPに関しては、より印象を深める対策を実施する。久工大ニュースはより多くの高校生への配布(郵送)を行う。久工大よりは卒業生の教員、高校の進路指導室に送付する
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	HPに関しては、従来の静止画を中心であったものを、順次動画に置き換えている。既にトップページの学生フォーミュラー活動を動画で紹介している。 久工大ニュース、は年3回送付しており、述べ1万5千名に送付した。また女子学生へのアピールを目的に女子学生リーフレットを九州全域の進路指導室に送付した。
課題	⑥ 同窓会と連携した広報活動
(1)従来の問題点と対策の必要性	本学には、同窓会組織はあるが、広報活動においては連携が密であるとは言い難い。 同窓会との連携として、同窓者の子弟への入学金免除制度が導入されている。
(2)対策	同窓会組織を統括する部署(庶務課)と連携し、同窓会を通じた志願者増を目指す。
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	同窓会組織の活動の一環として、H23年度までの3年間は本学出身の高等学校教員との親睦を深める会が開かれていた。 H24年度は、諸般の事情により上記親睦会は開催されなかつた。来年度以降開催する。
課題	⑦ 留学生の募集と選考に関する規程の見直し
(1)従来の問題点と対策の必要性	本学においては、留学生規程は既に存在するが、時代の変遷とともにない改訂が必要である。

(2)対策

工学部入学に関する規程の見直しを行う。

(3)実施状況(3月までの見通しを含む)

工学部入学に関する規程の見直しを行い、関係部署に打診中である。

課題 ⑧ 留学生向け入学案内パンフレットの作成

(1)従来の問題点と対策の必要性

留学生向けの入学案内パンフレットが未整備である。

(2)対策

留学生向けの入学案内パンフレットを作成する。

(3)実施状況(3月までの見通しを含む)

久留米ゼミナールに在学する外国人向けの入学案内パンフレットを作成した。

担当	高大連携実施委員会
課題	①高大連携授業のメニューの充実整備
(1)従来の問題点と対策の必要性	
祐誠高校からの高大連携授業受講希望者を全員受け入れるためにには、高大連携授業を担当する先生が少なくメニューが不足している	
(2)対策	
<ul style="list-style-type: none"> ・全教員より高大連携授業のテーマを提出してもらい、メニューを増やす。 ・後期の火曜日と木曜日の午後はできるだけ高大連携授業を担当できるように、時間割を工夫する。 ・一日大学のテーマもほぼ全教員から提出してもらう。 	
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	
<ul style="list-style-type: none"> ・(ほぼ)全教員より高大連携授業のテーマを提出してもらった。それでも今年は受講者116名と多く、ミニ卒研のテーマが不足気味であった。来年度はテーマが不足時に非常勤も確保する予定。 ・建築学科では後期木曜日の午後は全員が学内授業を担当しない時間割としているため、高大連携授業を担当できるようにしている。来年度は他学科も時間割の工夫をする予定。なお、交通機械工学科は、実験等の関係でミニ卒研のテーマが少ない。 ・12月末迄現在6校489名の1日大学生授業を実施した。3月までに、三井高校と久留米商業を予定している。 	
課題	②高大連携授業の質を落とさないための運営方法の検討
(1)従来の問題点と対策の必要性	
<ul style="list-style-type: none"> ・授業に興味が持てずに眠る学生があり、学生を惹きつける内容にする必要がある 	
(2)対策	
<ul style="list-style-type: none"> ・座学ではなく、できるだけ学生が興味を持つような実験・実習を行なう ・ミニ卒研の質を落とさないために1テーマは4名程度とする。 	
(3)実施状況(3月までの見通しを含む)	
<ul style="list-style-type: none"> ・高大連携も一日大学も授業のテーマはほぼ全部を実験実習にした。 ・受講者が増えてもミニ卒研の質を落とさないために、ミニ卒研の数を増やし、昨年同様の1テーマ当たり4名の受講者とした。 	



平成24年度 自己点検評価報告書	
担当	情報センター運営委員会
課題	①学内無線LANの整備を計画する。
(1)従来の問題点と対策の必要性 学内のネットワーク環境は現在、光ファイバー等の有線LANによって実現されている。近年の無線LANの進展には目覚ましいものがあり、学内に無線LANを設備することは、教育の活用とともに、学生が快適な学生生活を送る上で有効である。学内的主要な場所において、学生が自分のノートパソコンやタブレット端末を無線で学内ネットワークに接続し、受講科目の授業情報をはじめとする大学内のさまざまな情報資源にアクセスする環境を整備することにより、学生の自学自習、自主活動を支援することができる。また、授業情報、成績情報、就職情報などを管理する学務システムの利用環境として、日常的に教育に利用されている教室システムでは不十分である。利用環境を快適にするためにも推進しなければならない。	
(2)対策 新棟建設計画および既存建物の耐震補強計画の策定を受けて、平成26年度に無線LAN設備を設置する方針とする。 また、補助金を有効に活用するには、設置工事の金額が一定以上である必要があり、まとめて設置することとする。 平成24年度：次年度以降の整備に向けて、設置場所の特定などの具体的な計画を立てる。 平成26年度：3号館、5号館、6号館、本館、ものづくりセンターに設置	
(3)実施状況(3月までの見通しを含む) 平成24年度の課題である無線LANの年次の整備計画を立てた。	
課題	②学内情報ネットワーク・情報関連施設設備を統括する部署としての体制整備(H23年度より継続)
(1)従来の問題点と対策の必要性 学内情報ネットワーク・情報関連施設設備として、現在、次のものがある。 ①学内ネットワーク(無線LANを含む) ②情報教室システム ③学務システム ④図書館システム ⑤各学科の情報関連設備 このうち、①学内ネットワーク(無線LANを含む)と②情報教室システムは、従来、情報センターが導入(更新)・管理・運用を行つてきている。③～⑤の情報連施設設備は、その施設設備を利用する部署が導入(更新)・管理・運用するのが基本であるが、学内における横断的、統一的な観点から、情報センターが深くかかわりを持ち、対応をはかつていかなければならない。	

(2)対策

情報センターとしての学内情報ネットワーク・情報関連施設設備とのかかわり方を以下とする。

- ①学内ネットワーク(無線LANを含む)、②情報教室システム
従来どおり、情報センターにおいて、導入(更新)・管理・運用する。予算も、情報センターより、申請、執行する。

- ③学務システム
学務システムに関して、情報センターは、それを導入(更新)・管理・運用する事務部門に、必要に応じて技術的な支援を行う。「学務システム運用委員会」において、技術的な観点からの意見を具申する。

- ④図書館システム
図書館において、導入(更新)・管理・運用する。図書館と情報センターが一体化したあとは、その一体化した部署において、導入(更新)・管理・運用する。予算も、同部署より、申請、執行する。

- ⑤各学科の情報関連設備
各学科において、導入(更新)・管理・運用する。情報センターは、その導入(更新)において助言し、管理・運用に関して技術支援を行う。

- (3)実施状況(3月までの見通しを含む)

上記のように情報センターとしての学内情報ネットワーク・情報関連施設設備とのかかわり方を設定するとともに、情報センター構成員の業務分担を見直した。

課題 ③図書館と統合した学術情報センターの在り方について検討

(1)従来の問題点と対策の必要性

情報センターと図書館は、学生の学習や学術研究活動全般を支える重要な学術情報基盤の役割をもつ。近年、インターネット上の多様な情報資源に対し、学生、教職員が容易にアクセス可能となるなど情報環境が変化し、学術情報流通においても、主要な海外学術雑誌が電子ジャーナルとして普及してきた。これらの状況から、情報センターと図書館とを統合することによって、より効率的な教育研究環境を実現することが期待できる。

(2)対策

情報センターと図書館を統合した学術情報センターは、元情報センター関係の部署、元図書館関係の部署、その他の部署として構成するのが適切である。学術情報センターを適切に運営するために必要な諸規定の見直しを行う。構成するそれぞれの部署の元の規定を見直し、統合する時点で学術情報センターの規規定を作ることで、組織全体の規定が整備されるように構成する。

- (3)実施状況(3月までの見通しを含む)

情報センターの規定の見直しは、平成23年度に行つた。今年度、図書館の規定を見直し、さらに、学術情報センター全体の規定を検討する。

平成24年度 自己点検評価報告書

担当	(FD委員長) 山田 久美	
課題	①授業評価アンケートの実施	
<p>(1)従来の問題点と対策の必要性</p> <p>学生による授業評価アンケートは平成6年から実施し、その結果は授業担当者へフィードバックされてきていた。しかしあ概ね非公開であり、それまでの評価結果の活用は、授業担当者自身の改善努力に委ねられていた。平成23年度より、新しい評価項目による授業評価アンケートを実施し、業者によって整理・集計されたのち、大学全体・学科別・及び個人別の集計結果を授業担当者はその結果に対する感想、来年度に向けての反省等を記したフィードバックシートとした。授業担当者はこの結果とアンケート結果とフィードバックシート双方を、学内限定のWebサイトに公開することとなった。そうした一連の大変な改革の継続段階である今年度は、授業改善の資料として前年比を踏まえて更に活用が望まれていた。</p>		
<p>(2)対策</p> <p>授業評価アンケートに関しては、上記(1)に述べたように昨年度から学内Webサイトに内容を公開するという大幅な改良が為された経緯があるため、今年度はアンケートを同じ内容で実施し、同様に公開する。同時に、従前から問題視されていた授業公開時のアンケートとの重複や混同を避ける方式への対応を図る。</p>		
課題	②教員相互の授業公開	
<p>(1)従来の問題点と対策の必要性</p> <p>教員相互の授業公開は平成21年度から継続実施されている。参観教員並びに学生による評価結果を授業担当者へフィードバックし、授業担当者がそれを自己分析し、それ以降の授業改善に役立てる趣旨である。これまででは、学期半ば(前期は6月、後期は10月)に参観を行い、その結果は学期末に各授業担当者へ通知されましたが、この結果通知に関して迅速化が望まれていた。また、従来より指摘されてきた実技・実習系の教科に質問事項が合致していないという不備を解消する必要があつた。</p>		
<p>(2)対策</p> <p>これまで学期末に返却していた授業公開の結果を少しでも早く授業担当者へ通知するために、FD委員会で検討し、SDの協力を得て一週間前後でアンケート結果をまとめフィードバックする方針に切り替える。それに伴い、参観者2名(特に主査担当者)が出来るだけ速やかに結果を提出するよう全対象者に求めることがある。また、授業の後半相当期間についてでは、アンケート協力の学生に対し、要望への改善点を明確に伝えるように授業担当者に依頼する。更にアンケート内容をより良く、充実したものとするため、座学のみに適用されてきたアンケート項目を新たに設けて実施する。</p>		

(3)実施状況(3月までの見通しを含む)
FD委員会での討議の結果、平成24年度後期授業公開よりこの方針を採用することとし、前期に未実施であった授業公開担当者は全てこれにより迅速な結果を手にすることが可能となった。全15回のうち、残り半分の講義についてはこの成果を活かせた。結果の早期通達により、アンケートに真摯に答える有意義性に対し、学生の自覚を促す契機となつたと思われる。また、体育の実技・実習においては、今年度の新規アンケート方式の導入によって、より授業内容に即した結果が得られた。

課題③学内者主体のFD研修会の開催

(1)従来の問題点と対策の必要性

教員の教育力の向上を目指し、平成22年度から全学的なFD研修会を開催するようになつた。初年度は年1回で、昨年度の研修会は年に3回と増加傾向にあつたが、各委員会やSDとの連携を深め、学内での情報の共有化・周知徹底化を図るには十分とは言い難いところがあつた。教育内容・教育方法の取り組みや、学内の諸問題について、更に強力な協調・対話体制を確立するため、FD研修会を活性化させ、積極的に、戦略的に活用する必要がある。

(2)対策

平成24年度については、各委員会や事務局との意思疎通をより深め、相互の協力に基づいた合同研修会等を開催する。また、これまで継割り(学科毎)の話し合いが主であったのを、横割り(学科横断)の対話方式を採用し自由討論会を開催するものとする。

(3)実施状況(3月までの見通しを含む)

平成24年度は、全部で6回のFD研修会を開催し、半数以上が他の委員会との合同研修会となつた。具体的には(後述⑤の学生へのメンタルケアの問題にも関わるが)11月に学生厚生委員会と共催で本学学生相談室配属心理カウンセラーリー川上由美子氏による講話とワークショップを行つた。続いて1月には図書館と情報センターとの共催で本学情報ネットワーク工学科佐塙秀人准教授によるeラーニングについての講習会を設けた。学内者の発表を中心としたFD研修会の複数回実施は今年度が初めてである。さらに、FD委員会の単独開催となつた9月の討論会では、主に学生アンケートに開く問題をクローズアップし、継割り討論方式によるプレーシュートミングで自由に交わされた意見を委員会で取り上げ、評価アンケートの改善・改良に結びつけた。SDとの協力・連携も円滑に行われた。

課題④学外講演者によるFD研修会の開催

(1)従来の問題点と対策の必要性

上記(課題3)で述べたように、これまででは研修会自体の回数が少なかつたために学外からの招致も限られていたが、本学の対外的な状況を鑑み、新規の視点で問題解決に当たるために学外者の議見を今後は更に積極的に活用しなければならない。また、FD委員会が中心(コア)となって各委員会、教職員相互の連携を深めることにあたり、人選について検討しなければならない。

(2)対策

従来のFD単独の研修会に加え、平成24年度は合同研修会の開催件数を増やし、学外より講演者を招聘する。

(3)実施状況(3月までの見通しを含む)

平成24年度は本学にとって死活問題とも言うべき諸問題につき、安全衛生管理委員会、学生厚生委員会、個人情報管理委員会及び事務局と連携して、それぞれの問題についての専門講師による合同研修会を開催した。具体的には、4月に「薬物乱用防止に関する教職員研修会」として福岡県警察本部薬物武器対策課より、薬物指導担当員矢坂亮平氏を、6月に「科研究費審査委員高木節雄教授を、3月に「大学における個人情報保護について」として福岡県弁護士大神昌憲氏を招聘し、計3度の講演会を行った。

⑤学生の生活指導及び心身のケア全般に關わる研修会の開催

(1)従来の問題点と対策の必要性

学生生活について個人的な悩みを抱えている学生に対する生活支援体制をより充実させるためには、クラス担任あるいは学内の特定の部署だけが学生についての情報を保有するのではなく、学生に関する情報の共有化と、教職員、医務室および学生相談室との連携を図る必要がある。これまで相互に深く関わってきたことは言い難い委員会間での学生情報共有の観点からも、早急な改善が望まれる。

(2)対策

学生を取り巻く様々な環境に配慮し、焦眉の問題に対しては積極果敢に取り組む。平成24年度においては、前年度(平成23年度)に引き続き、青少年の薬物乱用の危険性につき教職員間への周知徹底のための啓蒙活動を年頭初めに緊急に行う必要に迫られた。安全衛生管理委員会、学生厚生委員会と合同で研修会を実施することとした。また、発達障害を抱えるための環境作りをどうするかなど、学生のメンタルサポートについて学生厚生委員会と合同で研修会を実施することとした。本学の心理カウンセラーとの連携を強化することも視野に入れた。

(3)実施状況(3月までの見通しを含む)

平成24年度は、薬物乱用防止という重大問題につき、安全衛生管理委員会、学生厚生委員会、個人情報管理委員会及びワーケーショップを11月に開催した。このワークショップも縦割り方式の自由討論に近い形をとり、教職員間にカウンセラーの認知度を高めつつ相談しやすい体制作りに寄与する研修会となつた。

平成24年度 自己点検評価報告書

担当	キャリアサポートセンター運営委員長 杉本武治	(1)従来の問題点と対策の必要性 各学科において就職委員の任期が不規則である。学生への就職を指導する立場から、任期はある程度長いほうが良いと思われる。企業側の人事、総務関係の方々も各学科の担当者を指名して求人する場合がある。学生への就職支援の最大のサポートはより良い環境で企業研究等が出来ることがある。現在の学生サービス課(就職)の場所では落ち着いて企業研究と資料閲覧、またいろいろな相談は出来ない。
課題	①就職支援活動の再考。就職委員会の機能を強化する。	(2)対策 本年度より、学生サービス課(就職)をキャリアサポートセンターとして開設した。 新たに、副センター長制度を立ち上げ、学生への就職支援の強化を行った。
	(3)実施状況(3月までの見通しを含む) 新たに採用した職員により、学生の就職活動状況に変化が現れた。 学生への就職支援として「就職サポートブック」を作成し配布している。平成24年度の就職活動のために交通費支援を行っている。	課題 ② 同窓会との連携を図る。
	(1)従来の問題点と対策の必要性 本学の卒業生は約13,000人ぐらいである。卒業して40年を過ぎているのでかなりの地位で働いている卒業生が多いはずである。学科においてはその様な先輩を頼りに企業開拓を行っている。同窓会では卒業生の追跡調査を行うと言っていたので、多いに活用していきたい。	課題 ③ 就業セミナーにおける就職意識の向上 同窓会との意見交換会を行い多くの協力事項で合意した。
課題	③就業セミナーにおける就職意識の向上 就職セミナーは從来エクステンションセミナーにおいて各学科が計画して行ってきた。学科においては企業の方より企業が求める人材など直接講演を依頼してきた。そのような中、学生の就職意識が低いのが現状である。基礎学力が低いのも問題になつていて、	(1)従来の問題点と対策の必要性 就職セミナーは從来エクステンションセミナーにおいて各学科が計画して行ってきた。学科においては企業の方より企業が求める人材など直接講演を依頼してきた。そのような中、学生の就職意識が低いのが現状である。基礎学力が低いのも問題になつていて、

(2)対策

今年度も就職支援セミナーで各学科まとめて支援セミナーを行うようにした。7回に分けてSPIの対応、自己表現テスト、企業研究、エントリーシートの仕上げ、就職活動マナー、面接マナーなどのセミナーを開いている。授業の中で開いているので学生の出席率も向上した。

(3)実施状況(3月までの見通しを含む)

以前は希望者だけのセミナーであったので参加者が少人数であった。しかし授業の中でセミナーを開催するので出席者は多くなった。また、新たに採用した職員は企業の採用担当の経験があり学生への就職支援には役立っていると思われる。

平成24年度 自己点検評価報告書	
担当	教職課程運営委員会
課題	①文科省による教職課程実地視察に向けたの準備
(1)従来の問題点と対策の必要性	<p>実地視察があるかどうかの文科省からの通知は4月初旬にあるが、通知を受けてからの準備では間に合わないものも多い。そのため、あらかじめ実施視察にむけたの準備をしておく必要がある。</p>
(2)対策	文科省による教職課程実地視察に向けた準備する。
(3)実施状況	<p>i) 平成25、26年度について、定年退職による教員減に対して教職課程の必要教員をどのように補充するかを計画し、6月19日の企画会議にかけて了承された。</p> <p>ii)実地視察では、教職課程認定書類・様式第8号の内容が特に点検を受ける。しかし、本学が最後に教職課程認定申請をした教育創造工学科の課程認定申請の段階では様式第8号はまだ提出書類の中にはなかった。そのため、本学では様式第8号を記載したことではない。そこで様式第8号作成の参考になる資料を整理した。</p>
課題	②教職課程準備室の運営
(1)従来の問題点と対策の必要性	<p>教員を目指す学生の能力を伸ばすために、教職課程準備室を整備して、その活発な利用を促すことが必要である。</p>
(2)対策	教職課程準備室を運営する。
(3)実施状況	<p>昨年度より開設した教職課程準備室は、教員を目指す学生たちが、採用試験に向けての勉強や授業の準備に活発に利用してきた。ただし本年度は、これまでの場所にキャリアサポートセンターが入ることになったため、場所を1号館2階に移した。床のタイルの張替を行ない、学生たちのさらなる活発な利用を促した。</p>
課題	③祐誠高校の先生による教職関係授業での講話の企画・実施(教育創造工学科と連携)

(1)従来の問題点と対策の必要性 教員を目指す学生の実践的指導力向上のために、教育現場で直に生徒に接している先生の体験や教育についての考えを听かせる必要がある。	
(2)対策 祐誠高校の先生による教職関係授業での講話を企画・実施する。	
(3)実施状況 前年度に続き、祐誠高校の先生に教職関係授業で講話をして頂く。受講生は、教育創造工学科の1、2年生および同学科と教職課程受講生の希望者とする。	
担当 図書館運営委員会	
課題 ①図書館情報システムの更新	
(1)従来の問題点と対策の必要性 平成24年9月で再リース契約満了の図書館システムの更新については、平成23年度の図書館運営委員会において審議済みであった。平成24年度に更新を実施する必要性がある。	
(2)対策 図書館情報システムの更新を実施する。	
(3)実施状況 図書館システム導入のために機種検討委員会を組織し、同委員会で、汎用図書パッケージ業者4社の提案が本学の購入条件を満たしているかどうかの可否を審議した。その結果、3社を「可」とし、1社を「否」とした。「可」とした3社で入札を行ない、入札値段の安い商品の導入を決定した。平成25年4月からの稼動に向けて、決定業者と平成24年12月から構築計画を行なっている。	
課題 ②情報センターと統合した学術情報センターの在り方について検討	
(1)従来の問題点と対策の必要性 各種情報が電子化されている今日の状況に対応するため、および職員の効率的な職務配分を行なうために、図書館と情報センターを統合する必要がある。	
(2)対策 平成25年度より情報センターを統合して学術情報センターとする。	

(3)実施状況

統合のためには、図書館と情報センターのそれぞれの規程類を整備し、さらには「学術情報センター規程」を作成する必要がある。情報センターの規程類についてはすでに平成23年に整備されている。そのため本年度は、「図書館関係の規程類一」「図書館規程」「図書館運営委員会規程」「図書館利用規程」「同細則」一を作成する。

課題	③図書館運営委員会の下部専門委員会として、研究報告編集委員会の在り方について検討
----	------------------------------------------

(1)従来の問題点と対策の必要性

平成21年度で研究報告編集委員会が廃止されたため、編集に支障をきたしていた。そのため再度、研究報告編集委員会を設ける必要がある。また同委員会を図書館運営委員会の下部専門委員会と明確に位置づける必要がある。

(2)対策

図書館運営委員会の下部専門委員会として研究報告編集委員会の在り方について検討する。

(3)実施状況

6月の学科長会、教授会で、新たに見直した「久留米工業大学研究報告規程」「久留米工業大学研究報告規程」「久留米工業大学研究報告規程」を審議決定した。また図書館運営委員会規程の中に「専門の事項を検討するため必要があるときは、委員会に、専門委員会を置くことができる。」という条項を設け、そこに研究報告委員会を置けるようにした。

課題	④情報センターと協議して、図書館運営委員会の下部専門委員会として、eキャンパス委員会(仮称)の在り方について検討
----	----------------------------------------------------------

(1)従来の問題点と対策の必要性

これまで本学におけるeラーニングは、高等教育コンソーシアム久留米の事業の一環として行われてきた。そのため本学での位置づけが明確ではなかった。本学におけるeラーニングの位置づけを明確にした上で、今後に向けての取り組みを行なっていく必要がある。

(2)対策

情報センターと協議して、図書館運営委員会の下部専門委員会として、eキャンパス委員会(仮称)の在り方について検討する。

(3)実施状況

情報センターと図書館の関係者が中心となつてeラーニングのワーキンググループを作り、平成24年11月15日に、eラーニングの今後の位置づけと取り組みについて検討した。位置づけについては、図書館が行なう学習支援の中には「専門の事項を置くことができる。」という条項を設け、そこにeラーニングの専門委員会を置くこととした。また今後の取り組みについては、とりあえず1月に「本学におけるeラーニングの取り組み」という題目でのFD研修会を開催することとした。

課題	⑤学習支援センターの機能の取り込みについての検討と実施
(1)従来の問題点と対策の必要性	今日の大学には、図書館が中心となつて、学生に自主学習の場（ラーニング・コモンズ）を提供し、その利用促進を図ることが強く求められている。そのため本学では、図書館が学習支援センターの機能を取り込む必要がある。
(2)対策	学習支援センターの機能の取り込みを検討し実施する。
(3)実施状況	平成24年9月21日に図書館と学習支援センターの合同運営委員会を開催し、とりあえず10月1日より学習支援センターを図書館の「閲覧室2」に移すことを審議決定し、10月1日よりそのように実施した。
課題	⑥図書館内のスペースの見直し(利用拡大のため、学生が頻繁に出入りするスペースの創出)
(1)従来の問題点と対策の必要性	機器の老朽化のために使用できない状態が長く続いているAV編集室や使用者数の割にスペースが広いAVホールなど、図書館内のスペースをもつと有効に活用する必要がある。
(2)対策	図書館内のスペースの見直しを行なう。
(3)実施状況	図書館のラーニング・コモンズの機能を強化していく必要がありますが、それには新棟の自習室との連携をはからなければならない。しかし今度は新棟計画がまだはっきりしていないため、図書館内のスペースの見直しを行なうこととはできなかつた。新棟の内容がはつきりする平成25年度に改めてスペースの見直しは行なう予定である。
課題	⑦久留米市との提携
(1)従来の問題点と対策の必要性	現在も図書館は久留米市と提携の協定を結んでいる。今後もその協定に基づき、さらなる地域貢献を進めていく必要がある。
(2)対策	久留米市の提携をさらに推進する。

(3)実施状況

平成17年3月8日に締結した「久留米工業大学図書館と久留米市立図書館の相互協力に関する協定」に基づき、地域への開放を初めてとする地域貢献をさらに進めている。

担当 学習支援センター運営委員会

課題 ①図書館に学習支援センターの機能を移転させることについての検討と実施

(1)従来の問題点と対策の必要性

今日の大学は、自主学習の場（ラーニング・コモンズ）の提供という形での学習支援が強く求められており、特にそれを図書館が中心となって行なうことが求められている。そのため本学では、学習支援センターの機能を図書館に移転させる必要がある。

(2)対策

図書館に学習支援センターの機能を移転させることを検討し実施する。

(3)実施状況

平成24年9月21日に学習支援センターと図書館の合同運営委員会を開催し、とりあえず10月1日より学習支援センターを図書館の「閲覧室2」に移すことを審議決定し、10月1日よりそのように実施した。

課題 ②基礎学力の養成方法の確立（読み替え等での単位認定、非常勤の採用等）

(1)従来の問題点と対策の必要性

学生の基礎学力低下に対し、本学としての対策を確立する必要がある。

(2)対策

基礎学力養成方法を確立する。

(3)実施状況

i) 9月15日に福岡大学で開催された日本リメディアル教育学会主催のシンポジウム「大学生の学力をどう支えるか」にセンター長が参加した。またシンポジウムの様子のTV放送を学内に案内し、他大学の取り組み—特に本学の参考にしてもらうようにした。
ii)カリキュラム上でリメディアル教育を行なうことについては、平成25年度以降、教務委員会で取り組むことになった。

担当	個人情報管理委員会
課題	個人情報に関するFD・SD研修会の開催（個人情報取扱い細則第5条に基づき）
(1) 従来の問題点と対策の必要性	
平成23年度に「久留米工業大学個人情報取扱い細則」を整備し、大学として個人情報をどのように取り扱うかの具体的な手順を明確にした。次に、個人情報に関するFD・SD研修会を毎年、継続的に開催し、それを実際に運用する教職員の意識の向上を図る必要がある。	
(2) 対策	
個人情報に関するFD・SD研修会を開催する。	
(3) 実施状況	
情報セキュリティに関する数多くの研修やセミナー等で講師を務めている福岡県弁護士会の弁護士の先生を招き、平成25年3月に、個人情報に関するFD・SD研修会を開催する。	
担当	学務システム運用委員会
課題	①学生カルテ、ポータルサイト、ポートフォリオ、グレープウェアの本格的運用の順次開始
(1) 従来の問題点と対策の必要性	
遅れていた学生カルテ等の本格的運用を順次開始する必要がある。	
(2) 対策	
i) 学務システムの円滑な運用のため、教員の古いパソコンを新しいものに入れ換える。 ii) 学生カルテ等についてのFD研修会の開催と、それらを本格運用できるように本学に合ったものを作成する。	
(3) 実施状況	
i) 教員のパソコンについて調査し、その古いもの22台について平成24年12月に入れ換えを行なった。 ii) 学生カルテについては、平成25年4月からの本格実施に向けて平成24年度後期から試験運用を開始し、学生一人一人の学籍情報と就職状況を見ることができるようになった。ポートフォリオによるポートフォリオについてのFD研修会を行う	
が見えた。各学科の学務システム運用委員会が日立と打ち合わせて各学科の修学目標ごとに対応した目標達成シートを作成し、それができたら学科より順次、平成25年4月からの本格実施に向けて平成24年度中に試行運用を開始することになった。	

課題	②上記についてのFD研修会開催(利用率向上に向けて)
(1)従来の問題点と対策の必要性	平成24年2月22日に学生カルテについてのFD研修会を開催していた。ポートフォリオ等についてのFD研修会を開催する必要がある。
(2)対策	ポートフォリオ等についてのFD研修会を開催する。
(3)実施状況	平成24年7月25日に、日立の技術者によるポートフォリオについてのFD研修会を開催した。



平成24年度自己点検評価報告書

担当	庶務課
課題	① ■ 経営の安定化…定年制の見直し
<p>(1) 従来の問題点と対策の必要性</p> <p>平成23年4月からの教員の新規採用者の定年を67歳から65歳へと改めた。しかし、改正以前採用の教員には適用されず、人件費縮減のため、見直しが必要である。</p>	
(2) 対策	全教員を対象として、65歳定年制を検討する。
<p>(3) 実施状況(3月までの見通しを含む)</p> <p>平成25年4月1日から、全教員を対象として、65歳定年制を設けることについて、現在、教職員組合と協議中である。 方向性→65～67歳までは、基本給の70%で再雇用。再雇用を希望しない場合は退職金優遇措置。新たに、早期退職制度を設ける。</p>	
課題	② ■ 経営の安定化…人件費の縮減(教職員数の削減及び給与額の削減等により給与費比率の低減に努める。)
<p>(1) 従来の問題点と対策の必要性</p> <p>現在、本学の財政の消費収支は、支出額が収入額を上回る赤字状態が続いている。平成24年度においても約3億2千万円の赤字予算が見込まれている。この状況の改善には、収入増を図るのは当然だが、支出削減が必要である。特に支出については、支出額の55.7%を人件費が占めており、全国平均の46.7%を上回っている状況であるため、総人件費の段階的な縮減が必要である。</p>	
(2) 対策	<ul style="list-style-type: none">・学生収容定員減に伴う教員定数の削減・退職教職員の原則不補充・早期退職者優遇制度の機能化・給与及び賞与の削減

(3)実施状況(3月までの見通しを含む)

退職教職員の原則不補充策の実施については、平成23年3月退職者9名に対し、平成23年4月採用の教員数は2名(新規採用1名、再雇用者1名)であり、差し引き7名を退職者不補充とした。

平成24年3月退職者2名に対しては、4月採用者は特任教授を含めて4名と2名の増員となつたが、就業力強化の方策としての充実を図ったものである。平成23年度から入学定員340人を290人、収容定員を1400人を1200人に改めた。これに伴う大学設置基準上の必要となる助教以上の専任教員数は、平成26年度の完成年度で55人である。

今後、将来の55人体制に移行するための退職者不補充方策を推進する。その他の職員については、職員の定数基準はないが、外部委託等を講ずることなどにより退職者不補充策を推進する。

なお、今後の定年退職予定教員者は、平成24年度～平成26年度までに15名(任期付教員除く)である。(平成27年度退職者4名)勧奨による早期退職者優遇制度の機能化については、今年度1名の者に対して現在、学長から本人へ伝達があり、機能化に向けて相談中である。給与については、1年間の定昇停止状況を継続している。賞与については、平成23年度人事院勧告年間3.95月に対して、3.7月の0.25月の削減支給を行った。平成24年度は、夏期1.5月+一律5万円を支給し、若年者の支給比率を高めて、全体的な削減を図っている。

課題 ③ ■社会貢献・・・公開講座の充実を図る。

(1)従来の問題点と対策の必要性

本学主催の公開講座の「パソコン関連講座」と「子ども科学教室」は定番化し、人気の講座ではあるが、前者の参加者は他大学等の同類講座の実施の影響もあり、やや減少傾向にある。また、後者については、募集定員の2倍の申込があり、講座の定員や回数等見直しが必要である。さらに、本学が負担する経費が100万円あり、補助金等の確保策の検討も必要である。

(2)対策

好評の「子ども科学教室」については、回数を増やしたり、また、経費については、補助金等の外部資金の確保も検討する必要がある。

(3)実施状況(3月までの見通しを含む)

今年度の公開講座も例年同様、一般を対象とした「パソコン関連教室」を夏季・秋季合わせて6講座実施して、180名の定員に対し161名の参加であった。また、小学生の親子で参加する「子ども科学教室」を夏季・秋季合わせて、7講座を実施して、94組の定員に対して87組174名の参加であった。しかし、申込者数が約2倍の181組あり、次年度からのニーズに対応した改善に向けた検討が必要である。さらに、次年度からの予算確保については、現在、(財)国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」に申請計画中である。